



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社  
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6400-7000  
(氏名) 安藤 文男  
(氏名) 中谷 彰宏

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,904	3.7	1,536	15.4	1,609	15.4	1,094	15.3
2024年3月期第3四半期	16,304		1,331		1,394		950	

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 1,309百万円 (11.2%) 2024年3月期第3四半期 1,177百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第3四半期	114.51	
2024年3月期第3四半期	98.43	

(注)2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,508		9,837		67.8	
2024年3月期	13,652		8,813		64.6	

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 9,837百万円 2024年3月期 8,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭(誕生25周年記念配当)

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,231	2.2	1,752	5.9	1,817	4.5	1,216	4.6	127.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,800,000 株	2024年3月期	10,800,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,235,936 株	2024年3月期	1,238,465 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,562,276 株	2024年3月期3Q	9,652,098 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、インバウンド需要をはじめとする消費の回復等により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、為替動向や地政学的リスク等による物価高騰などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化（DX）の取り組みが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済環境の先行きには不透明感が残っており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社グループは、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべくグループ一丸となった経営体制を構築していく企業風土の醸成を目的としたグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」を制定いたしました。このグループパーパスの下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針に、企業価値向上に資する人的資本などの非財務の視点を加え、財務・非財務統合のサステナビリティ経営によりケイパビリティの拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、当社専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じたクラウドネイティブな開発への対応力の強化に加え、当社グループとしての営業体制の強化やパートナー企業との連携強化により多様化する顧客ニーズに対応し、中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みを進めてまいりました。さらに、従前から取り組んできている事業提携・M&Aによる事業投資を中長期的な事業基盤の強化と位置づけ、更なる取り組みを推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは大手ベンダー経由の金融関連システム開発案件や社会公共関連システム開発案件が、またシステムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,904百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面は、不採算案件による損失の計上があったものの、売上高の増加に加え、継続的な販売費及び一般管理費抑制に取り組んだ結果、営業利益1,536百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益1,609百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,094百万円（前年同期比15.3%増）をそれぞれ計上しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は14,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円増加しました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加444百万円、「投資有価証券」の増加321百万円、「現金及び預金」の増加216百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少400百万円、流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の増加124百万円、同じく流動負債の「その他」に含まれる「預り金」の増加115百万円、「未払法人税等」の増加113百万円、「退職給付に係る負債」の減少96百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加808百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加210百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から67.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2024年5月10日に公表しました連結業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,798,941	6,015,910
受取手形、売掛金及び契約資産	3,512,203	3,956,840
有価証券	10,000	-
その他	189,406	214,463
貸倒引当金	△225	△225
流動資産合計	9,510,326	10,186,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,737	72,913
土地	116,992	116,992
その他（純額）	12,656	15,235
有形固定資産合計	208,386	205,141
無形固定資産		
ソフトウェア	57,556	37,389
ソフトウェア仮勘定	-	451
のれん	137,129	119,988
顧客関連資産	133,714	116,999
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	337,235	283,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,076	2,993,180
繰延税金資産	659,820	565,245
その他	264,405	274,544
投資その他の資産合計	3,596,302	3,832,970
固定資産合計	4,141,924	4,321,775
資産合計	13,652,250	14,508,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	800,520	901,755
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	367,777	343,315
未払法人税等	207,864	321,109
賞与引当金	1,130,318	729,533
役員賞与引当金	37,625	-
受注損失引当金	62,063	78,234
その他	469,649	680,577
流動負債合計	3,135,818	3,114,525
固定負債		
長期借入金	140,000	95,000
退職給付に係る負債	1,428,060	1,331,757
繰延税金負債	40,125	34,343
資産除去債務	65,275	65,344
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,703,260	1,556,246
負債合計	4,839,078	4,670,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,106,558	1,107,638
利益剰余金	6,106,689	6,914,818
自己株式	△633,730	△632,409
株主資本合計	7,760,415	8,570,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,016	1,088,832
退職給付に係る調整累計額	174,739	178,215
その他の包括利益累計額合計	1,052,756	1,267,047
純資産合計	8,813,171	9,837,992
負債純資産合計	13,652,250	14,508,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,304,498	16,904,116
売上原価	12,995,989	13,424,217
売上総利益	3,308,508	3,479,899
販売費及び一般管理費	1,977,109	1,943,496
営業利益	1,331,398	1,536,402
営業外収益		
受取利息	5,015	4,582
受取配当金	37,924	49,046
助成金収入	1,404	787
為替差益	3,851	3,208
持分法による投資利益	9,996	10,192
雑収入	6,357	5,892
営業外収益合計	64,550	73,708
営業外費用		
支払利息	924	891
雑損失	228	69
営業外費用合計	1,153	960
経常利益	1,394,796	1,609,151
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	159	-
特別利益合計	159	5
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,394,956	1,609,156
法人税等	444,926	514,181
四半期純利益	950,030	1,094,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,030	1,094,974



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	950,030	1,094,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,776	210,815
退職給付に係る調整額	5,463	3,476
その他の包括利益合計	227,240	214,291
四半期包括利益	1,177,270	1,309,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177,270	1,309,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	48,654 千円	47,482 千円
のれんの償却額	17,141	17,141

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

アイエックス・ナレッジ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本美晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 切替丈晴

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。